

2020年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」実績報告書

1 委託事業の内容

学びのセーフティーネット機能の充実強化

2 事業名

高等専修学校生の社会的自立を支援する地域社会と連携したネットワークシステムの構築
--

3 代表機関

■代表機関(受託法人)等

法人名	学校法人豊野学園
代表者名	理事長 山岸建文
学校名	豊野高等専修学校
所在地	長野県長野市豊野町豊野1344

■事業責任者(事業全体の統括責任者)

職名	事業統括部長
氏名	永藤壽宮
電話番号	026(257)2127
E-mail	nagatou@toyonosenshu.ed.jp

■事務担当者(文部科学省との連絡担当者)

職名	委託事業専任事務職員
氏名	山岸親子
電話番号	026(257)2127
E-mail	t_yamagishi@toyonosenshu.ed.jp

4 構成機関・構成員等

(1) 教育機関

構成機関の名称		役割等	都道府県名
1	信濃町立信濃小中学校	中高連携	長野県
2	飯綱町立飯綱中学校	中高連携	長野県
3	長野市立東北中学校	中高連携	長野県
4	長野市立東部中学校	中高連携	長野県
5	長野市立桜ヶ岡中学校	中高連携	長野県
6	長野市立北部中学校	中高連携	長野県
7	飯山市立城北中学校	中高連携	長野県
8	飯山市立城南中学校	中高連携	長野県
9	須坂市立相森中学校	中高連携	長野県
10	須坂市立墨坂中学校	中高連携	長野県
11	須坂市立常盤中学校	中高連携	長野県
12	長野市立若穂中学校	中高連携	長野県
13	長野市立広徳中学校	中高連携	長野県
14	長野市立三陽中学校	中高連携	長野県
15	長野市立柳町中学校	中高連携	長野県
16	長野市立篠ノ井東中学校	中高連携	長野県
17	長野市立篠ノ井西中学校	中高連携	長野県
18	長野市立豊野中学校	中高連携	長野県
19	長野市立犀陵中学校	中高連携	長野県
20	長野市立鬼無里中学校	中高連携	長野県
21	中野市立南宮中学校	中高連携	長野県
22	小布施町立小布施中学校	中高連携	長野県
23	野沢温泉村立野沢温泉中学校	中高連携	長野県
24	長野市立信州新町中学校	中高連携	長野県
25	栄村立栄中学校	中高連携	長野県
26	長野県立若槻養護学校	高専連携	長野県
27	長野県立飯山養護学校	高専連携	長野県
28	長野県立長野養護学校	高専連携	長野県
29	長野県立長野盲学校	高専連携	長野県
30	長野県立長野ろう学校	高専連携	長野県
31	長野県立長野養護学校朝陽教室	高専連携	長野県

32	長野県稲荷山養護学校	高専連携	長野県
33	岡学園トータルデザインアカデミー	高専連携	長野県
34	信州大学教育学部	高大連携	長野県
35	長野工業高等専門学校	高大連携	長野県
36	長野県立長野大学	高大連携	長野県
37	長野県若槻養護学校	高専連携	長野県
38	長野県長野養護学校すざか分教室	高専連携	長野県
39	信大付属特別支援学校	高専連携	長野県
40	長野県長野養護学校朝陽教室	高専連携	長野県
41	長野市立豊野西小学校	ネットワーク S	長野県

(2) 企業・団体

	名称	役割等	都道府県名
1	株式会社 きものブレイン	人材ニーズの提供	長野県
2	株式会社 まるため	人材ニーズの提供	長野県
3	新生病院グループ	人材ニーズの提供	長野県
4	株式会社 匠電舎	人材ニーズの提供	長野県
5	協栄電気興業 株式会社	人材ニーズの提供	長野県
6	株式会社 東亜	人材ニーズの提供	長野県
7	株式会社 角藤	人材ニーズの提供	長野県
8	KYB-YS 株式会社	人材ニーズの提供	長野県
9	サンケン工業株式会社	人材ニーズの提供	長野県
10	春原建設株式会社	人材ニーズの提供	長野県
11	株式会社 りんごの湯	人材ニーズの提供	長野県
12	JA 長野	人材ニーズの提供	長野県
13	株式会社春蘭の宿 さかえや	人材ニーズの提供	長野県
14	株式会社 風景館	人材ニーズの提供	長野県
15	株式会社カインシ工業	人材ニーズの提供	長野県
16	有限会社 中澤鋳造所	人材ニーズの提供	長野県
17	株式会社フレックスジャパン	人材ニーズの提供	長野県
18	株式会社フルプロ農園	人材ニーズの提供	長野県
19	仁科工業株式会社	人材ニーズの提供	長野県
20	株式会社オート	人材ニーズの提供	長野県
21	デリシア豊野店	人材ニーズの提供	長野県

22	株式会社ツルヤ各店舗	人材ニーズの提供	長野県
23	アメリカンドラッグ株式会社	人材ニーズの提供	長野県
24	ダイソー豊野店(長野県北信、東北信)	人材ニーズの提供	長野県
25	大信州酒造株式会社	人材ニーズの提供	長野県
26	長野興農(株)豊野工場	人材ニーズの提供	長野県
27	(株)たちばな	人材ニーズの提供	長野県
28	スポーツゼビオ南高田店	人材ニーズの提供	長野県
29	マツキヨグループ、ファミリードラッグ	人材ニーズの提供	長野県
30	ケーアイオギワラ	人材ニーズの提供	長野県
31	株式会社フレックスジャパン	人材ニーズの提供	長野県
32	ながでんハートネット	人材ニーズの提供	長野県
33	中野プラスチック工業株式会社	人材ニーズの提供	長野県
34	飯山中央市場株式会社	人材ニーズの提供	長野県
35	有限会社新鮮屋オタギリ	人材ニーズの提供	長野県
36	アサヒグループ株式会社	人材ニーズの提供	長野県
37	北陽建設株式会社	人材ニーズの提供	長野県
38	中部電力株式会社	人材ニーズの提供	長野県
39	ホクト産業株式会社	人材ニーズの提供	長野県
40	富士通飯山工場	人材ニーズの提供	長野県
41	カイシン工業株式会社	人材ニーズの提供	長野県
42	KEC	人材ニーズの提供	長野県
43	カイシンスタッフサービス	人材ニーズの提供	長野県
44	サンテック株式会社	人材ニーズの提供	長野県
45	わがままキッチンA	人材ニーズの提供	長野県
46	TEMO	人材ニーズの提供	長野県
47	マルベリーデリカデッセンCafé	人材ニーズの提供	長野県
48	Café 傳の丞	人材ニーズの提供	長野県
49	ベーカリー穂の香	人材ニーズの提供	長野県
50	株式会社ホクト精工	人材ニーズの提供	長野県
51	バルカーニャ	人材ニーズの提供	長野県
52	株式会社ENEOSウイング	人材ニーズの提供	長野県
53	ムゲングループ	人材ニーズの提供	長野県
54	株式会社アップル運輸	人材ニーズの提供	長野県

55	長野県社会福祉事業団本部	人材ニーズの提供	長野県
56	精発ばね工業株式会社	人材ニーズの提供	長野県
57	有限会社 神仏の鷲森	人材ニーズの提供	長野県
58	株式会社マウスコンピューター	人材ニーズの提供	長野県
59	株式会社 北信帆布	人材ニーズの提供	長野県
60	株式会社 サンケン	人材ニーズの提供	長野県
61	有限会社中澤鋳造所	人材ニーズの提供	長野県
62	不二越機械工業株式会社	人材ニーズの提供	長野県
63	むれデイサービスセンター	人材ニーズの提供	長野県
64	ベーカリーパンポルカ	人材ニーズの提供	長野県
66	ヤマト運輸アップルラインセンター	人材ニーズの提供	長野県
67	助産所ほやほや	人材ニーズの提供	長野県
68	株式会社 島村楽器	人材ニーズの提供	長野県
69	株式会社ながのコミュニティー放送局	人材ニーズの提供	長野県
70	ホンダカーズしなの中野店	人材ニーズの提供	長野県
71	クスリのアオキ三本柳店	人材ニーズの提供	長野県
72	株式会社 全日警	人材ニーズの提供	長野県
73	マクドナルドホールディングス(信州中野店)	人材ニーズの提供	長野県
74	日清医療食品株式会社	人材ニーズの提供	長野県
75	カインズホーム赤沼店	人材ニーズの提供	長野県
76	ユーパレット赤沼店	人材ニーズの提供	長野県
77	北信広域連合 特別養護老人ホーム(各市町村)	人材ニーズの提供	長野県
78	社会福祉法人賛育会	人材ニーズの提供	長野県
79	(株)たかやまワイン農園信州高山ワイナリー	人材ニーズの提供	長野県
80	LINE 株式会社	ネットワークシステム	東京都
81	LINE みらい財団	ネットワークシステム	東京都
82	アトリエさと	講師(デザイン)	長野県
83	株式会社エイブルデザイン	ネットワークシステム	長野県
84	美容室アカリ	特別講座講師	長野県
85	紳士服の青山	特別講座講師	長野県
86	ヤマト運輸株式会社	人材ニーズの提供	長野県
87	(県)長野県立総合リハビリテーションセンター	ネットワークS	長野県
88	特定医療法人 新生病院	ネットワークS	長野県

(3) 行政機関

	名称	役割等	都道府県名
1	長野市役所 家庭・地域・学びの課	ネットワーク S	長野県
2	北信教育事務所 生涯学習課	ネットワーク S	長野県
3	須坂市教育委員会	ケース会議等	長野県
4	中野市教育委員会	ケース会議等	長野県
5	飯綱町教育委員会	ケース会議等	長野県
6	信濃町教育委員会	ケース会議等	長野県
7	長野市教育委員会	ケース会議等	長野県
8	長野市社会福祉協議会	ネットワーク S	長野県
9	長野市障がい福祉課、こども政策課	ネットワーク S	長野県
10	長野県健康福祉部障害者支援課	ネットワーク S	長野県
11	長野県県民文化部次世代サポート課	ネットワーク S	長野県
12	須坂市役所健康福祉部福祉課	ネットワーク S	長野県
13	中野市役所健康福祉部福祉課障がい福祉係	ネットワーク S	長野県
14	飯綱町役場保健福祉課福祉係	ネットワーク S	長野県
15	信濃町役場住民福祉課福祉係	ネットワーク S	長野県
16	飯山市健康福祉課障がい福祉係	ネットワーク S	長野県
17	長野県教育委員会特別支援教育課	ネットワーク S	長野県
18	長野県健康福祉部障がい者支援課自立支援課	ネットワーク S	長野県
19	長野県中央児童相談所	ケース会議	長野県
20	長野市社会福祉協議会	ネットワーク S	長野県
21	飯山市社会福祉協議会	ネットワーク S	長野県
22	長野市保健福祉部介護保険課	ネットワーク S	長野県
23	飯山市役所子ども課	ネットワーク S	長野県
24	長野県法務省青少年支援センター	ネットワーク S	長野県
25	長野市立りんどう保育園	ネットワーク S	長野県
26	長野県立図書館	ネットワーク S	長野県
27	長野市豊野保健センター	ネットワーク S	長野県
28	長野県社会保険労務士協会	ネットワーク S	長野県
29	長野県長野技術専門学校	ネットワーク S	長野県
30	長野県社会福祉協議会	ネットワーク S	長野県

(4) 障がい福祉機関との連携

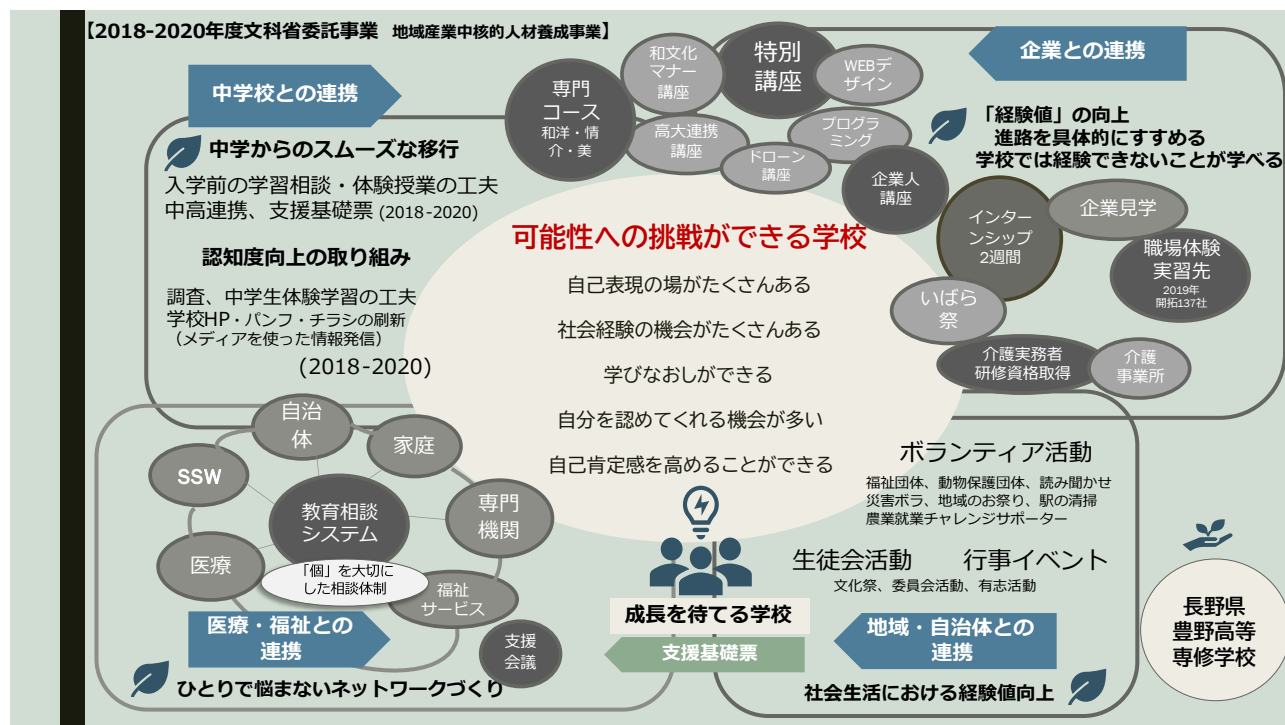
1	長野市障がいふくしネット しごと部会 (障がい者自立支援協議会)	ネットワーク S	長野県
2	北信圏域障害福祉自立支援協議会	ネットワーク S	長野県
3	上小圏域障がい福祉自立支援協議会	ネットワーク S	長野県
4	長野圏域障がい者就業・生活支援センターWith	ネットワーク S	長野県
5	ほくしん圏域障害者就業・生活支援センター	ネットワーク S	長野県
6	上小圏域障がい者就業・生活支援センターSHAKE	ネットワーク S	長野県
7	上小圏域障がい者総合相談支援センター(基幹)	ネットワーク S	長野県
8	北信圏域障害者総合基幹相談支援センター	ネットワーク S	長野県
9	千曲坂城障がい者基幹相談支援センター	ネットワーク S	長野県
10	(社福)長野市事業団 就労移行新事業所小春日和	ネットワーク S	長野県
11	(社福)就労移行支援事業所 ながの就業生活支援センターZERO	ネットワーク S	長野県
12	(社福)ともいき会 就労移行支援事業所 With 就労センター	ネットワーク S	長野県
13	(社福)りんどう会 多機能事業所ワークス上駒	ネットワーク S	長野県
14	(NPO)就労移行支援事業所 翔和学園	ネットワーク S	長野県
15	(株)総合キャリアオプション SAKURA	ネットワーク S	長野県
16	(社福)ながのコロニー 福祉工場	ネットワーク S	長野県
17	長野市社会福祉事業団 就労移行支援事業所すまいる	ネットワーク S	長野県
18	就労移行支援事業所 夢屋ふあーむ	ネットワーク S	長野県
19	(合同)ぷらす 就労継続A・B型事業所PLUS1	ネットワーク S	長野県
20	(社福)廣望会就労継続B型事業所キッチンCoCo	ネットワーク S	長野県
21	(社福)長野市社会事業協会 児童放課後デイサービスにじいろキッズらいふ	ネットワーク S	長野県
22	(株)クラゼミ こどもサポート教室きらり 北長野校, 駅前校	ネットワーク S	長野県
23	(株)ひふみ こどもプラス石渡教室	ネットワーク S	長野県
24	児童発達支援センター	ネットワーク S	長野県
25	(株)たすくアセスメントセンターたすく ながの教室	ネットワーク S	長野県
26	(社福)夢工房福祉会 放課後等デイサービスみんなのムム	ネットワーク S	長野県
27	(社福)社会福祉事業団 歩楽里	ネットワーク S	長野県

28	(株)長野リネンサプライ株式会社	ネットワーク S	長野県
29	(社福)社福事業団就労移行支援事業所小春日和	ネットワーク S	長野県
30	(社福)森と木 相談支援事業所ベターデイズ	ネットワーク S	長野県

(5) その他関係機関

1	ながの若者サポートステーション	ネットワーク S	長野県
2	NPO法人カシオペア	ネットワーク S	長野県
3	ながの就労生活支援センターまいさぼ	ネットワーク S	長野県
4	若年者地域連携事業推進センター	ネットワーク S	長野県
5	ぱーむぼいす中野校、飯山校	ネットワーク S	長野県
6	NPO法人ブルーム	ネットワーク S	長野県
7	児童養護施設 社会福祉法人飯山学園	ネットワーク S	長野県
8	児童養護施設 社会福祉法人三帰寮	ネットワーク S	長野県
9	児童養護施設 恵愛	ネットワーク S	長野県
10	社会福祉法人飯山学園自立ホーム藤の家	ネットワーク S	長野県
11	自立支援援助ホームいちにのさん	ネットワーク S	長野県
12	NPO 法人 STARTS	ネットワーク S	長野県
13	長野県子ども・若者サポートネット	ネットワーク S	長野県

6 事業の実施体制



(5) 各機関の役割・実際に得られた協力事項について

○教育機関

【中学校】

- ・中高連絡会において教頭・進路指導主事・登校支援コーディネーター・特別支援コーディネーター等との情報交換を行い、高等専修学校が中学生に求めるもの、また中学が高等専修学校に求めていることの把握や、通信制との違い、プログラムの改善要望、入学後の配慮等を受け止めることができた(継続)
- ・本校の学校生活及びシラバスへの理解と提案を行った。
- ・入学前の「学習相談」は受験者要件として必須とした。これは入学前の学力を把握すると共に、学習における姿勢や努力を期待しているところにある(継続)
- ・「学習相談」は一度のみではなく複数回提案することもあるが、中学校や保護者への協力は必要不可欠でありこれに伴い学力面において飛躍的に力をつけることが出来ている。
- ・2月から中学校で作成いただいた共通シート「支援基礎票」をもとに中学・関係機関・学校ですり合わせの機会(支援会議)を2. 3月中に開催し本人像の理解に努める。

【専修学校・特別支援学校】

- ・生活美術コースではデザイン系の専修学校との連携として最先端機器を使ったデザイン基礎を2か月に1度講師に来校いただき授業実施した。

○企業・団体

- ・生活情報コース3学年向けに「企業人による専門性の高い授業」実施。
- ・生活美術コース向けに「実社会で求められるデザイン思考能力の習得」の実施。
- ・キャリア教育の一貫として、企業人による特別授業(単発)の実施。

- ・長野県農業就業チャレンジサポーター事業(受託事業団体:長野セルフセンター協会)との情報交換、日程調整、実施。

○行政機関

- ・行政の本校参観を予定したが、コロナ禍のため来年度へ延期
- ・特定行政との連携協定の締結(須坂市との連携協定)
- ・行政と連携した長期インターンシップを計画したがコロナ禍のため来年度へ延期
- ・多様な生徒に対する行政との連携(ケース会議の開催等)
- ・教育相談コーディネーターから行政担当者、関係者へ協力要請しチーム対応
- ・各行政の中間教室との連携、行政内の支援組織との連携
- ・「企業人講師による特別講座」企画に関し、長野市企画政策部の協力のもと講師紹介、企画含め連携。

○福祉関係機関

- ・就職前の準備訓練を希望する生徒・保護者へ進路ガイダンスの一貫として情報発信を行い、相談支援事業所、就労移行支援事業所について説明を行った。
- ・2学年生徒・保護者のニーズに応じて障がい就労準備系の福祉サービスに関する情報提供や見学・体験等を実施した。
- ・長野市内の障がいのある方の相談体制(組織)説明の研修に参加。
- ・職員研修として場面緘黙の専門家として大学准教授全職員対象に実施した。
- ・長野市の福祉関係、教育機関のつながりでもある「ふくしネット」しごと部会員として参画した。

5 事業の内容等

(1)事業の趣旨・目的等について

i)事業の趣旨・目的

- ・発達障がいや不登校等、特別措置が必要な生徒が多く在籍し、「学びのセーフティーネット」として大きな役割を担っている高等専修学校において、中学からのスムーズな高等専修学校への移行と、在学中の多様な外部組織や人材による支援のあり方についてモデルとなる仕組みを構築する。それと共に、地域社会と連携した独自のネットワークシステムを構築し、「学びのセーフティーネット機能」の充実と強化を図り、生徒の経済的自立と社会的自立を実現させることを目的とする。
- ・その過程で生じる教員負担の軽減も大切な改善点として受け止め、方向性を探る。
- ・地域の企業と連携しニーズを踏まえ、充実したインターンシップを通して、具体的な「学びのあり方」を外部人材や組織と共に具現化し、地元で生きる職業人として実習中心の授業内容の充実と、就業企業との連携強化を図るカリキュラムの開発を行う。

ii) 学習ターゲット、目指すべき成果

【学習ターゲット】

・発達障がいや不登校等の特別な支援が必要な生徒及び中退者などを含む高等専修学校生全般。

【目指すべき成果】

・教員負担の軽減を図りながら、基本的な生活習慣と就労に関わる必要かつ基本的スキルを身につけ、個々のニーズによる様々な専門的技術及び地域産業に必要不可欠な情報活用能力をもった人材を育成するため、地域のあらゆる資源を生かした地域連携の仕組み作りとその運用のあり方モデルを構築する。

(2) 開発したモデルの概要

【高等専修学校と外部とのネットワーク化の推進】

様々な事情を抱えた生徒及び特別に配慮が必要な生徒及び中退者などを対象として、社会的・職業的自立を目的とする学びのネットワークの構築を推進し必要な力を育成するシステム構築を図る。

① 中学校との連携 連携協議会(名称:中高連絡会)の設置

- a) 入学前の学習相談
- b) 中学生の体験授業の工夫
- c) 認知度向上のための取組み
- d) 支援基礎票を基にした入学予定出身中学校関係者との支援会議実施

② 就職支援システムの開発(委員会を設置し地域産業に密着した企業との連携推進)

- a) インターンシップの推進
 - ・インターンシップ実施報告会
 - ・職場実習とインターンシップの住み分け
 - ・企業が求める生徒情報が提示できる「共通シート」の作成
 - ・インターンシップ先企業との連携のため進路指導主事による調整
- b) キャリア教育の一環として企業人による特別講座の実施
 - ・受講対象2, 3年とし12企業団体の進路実現に準えた講座の実施
- c) 「進路実現の手引き」の見直し・作成、完成版の作成

③ 自治体・医療・福祉との連携システムの開発

- a) 福祉関係機関
 - ・支援の必要性がある就職希望生徒の専門分野機関(総合相談、福祉サービス事業所、療育コーディネーター、発達サポーター等)との連携
- b) 雇用・労働機関
 - ・ハローワーク、ジョブカフェ、若者サポートステーション、(県、市)障害者支援課、ながの障害者職業センター、各圏域障害者総合相談支援センター、各圏域障害者就業・生活支援センターとの連携

b) 相談機関

・北信教育事務所(SSW)、地域のケースワーカー、産業カウンセリング機関との連携

c) 子ども・若者サポート団体

・子ども課など(児童相談員)、自殺予防対策チームとの情報交換、児童相談所との連携

d) 保健・医療機関

・福祉事務所、保健所など自治体との連携

・病院(心療内科等)など医療機関との連携(Dr.、MSW、薬剤師)

④地域社会と連携したネットワークシステムの構築

a) ボランティア団体・事務局との継続したつながり(感染症対策等で集団的な活動は中止)

b) 同窓会・保護者会との連携

・就職し活躍している同窓会員による在職企業紹介・講演等による連携の実施

⑤「企業人講師による専門性の高い授業」の実施及びテキスト作成

⑥「実社会で求められるデザイン思考能力の習得」の授業として Web 構築のテキスト作成

⑦2019～2020年「和文化を大切にしたいマナー講座」を受講した生徒の変化と変容の調査

(3)具体的な取組

i)計画の全体像

○委員会の設置

- 1)地域ネットワークシステム委員会
- 2)産官学連携キャリア委員会

○実証講座

- 1)企業人講師による専門性の高い授業実施(プログラミング)
- 2)実社会で求められるデザイン思考能力の習得(Web デザイン)とテキスト作成
- 3)企業人による特別講座
- 4)和文化を大切にしたマナー講座
- 5)医療連携より場面緘黙症に関する実証講座
- 6)ドローン操縦技術習得講座

○連携システム構築とシステムの再評価

- 1)須崎市との連携協議会の設置
- 2)教育相談システムの見直し
- 3)専門的医療との連携

○調査

- ・和文化を大切にしたマナー講座受講後、アンケート調査からみられる変化と変容

ii)今年度の具体的活動

【実証講座】

- 専門性の高い企業人による特別講座(プログラミング講座)
- 実社会で求められるデザイン思考能力の習得(WEB デザイン講座)
- 企業人による特別講座(キャリア講座)
- 和文化を大切にしたマナー講座
- ドローン操縦習得技能講座

【中学校との連携】

- ・新年度において全職員へ支援基礎票を基に生徒理解のための情報共有を図った。
- ・中学からの支援基礎票を基にして、生徒へのより良い支援を見出すために参考として校内で対応することができた。
- ・中高連絡会において本校の理解と周知を図った
- ・中学生に安心して入学できる体制、段階的アプローチの構築。
- ・入学希望者による入学前の教育相談を個別に実施した。
- ・中学校へ支援基礎票の入力を依頼し、全入学予定者の中学校担当との関係者会議等において活用。
- ・認知度向上のための生徒作品集 DVD 作成。

【高大連携】

- ・連携先の専門学校より教員を招き最先端なソフト等使用しながら生活美術コースにおいて特別授業を実施した。
- ・場面緘黙の専門家として大学准教授による研修会を全職員対象に実施した。

【企業連携システムの構築】

- ・キャリア教育の一環として企業人講師による特別講座を全8回12団体来校し実施。
- ・企業の方に高等専修学校および生徒を知る機会にもなり新たな企画が提案された。
- ・企業連携の幅が広がることにより生徒の多くの可能性が広がるきっかけとなった。
- ・専門性の高い授業としてプログラミング会社の複数名の従業員による授業の実施。
- ・実社会で求められるデザイン思考を学ぶ機会としてシラバス作成と、テキスト作成。
- ・インターンシップ先企業と連携する上で情報交換やツールを検討できた。
- ・ドローン操作技術講座を実施。その後クラブ活動に発展させた。
- ・企業連携の発展として「生徒自らの発想によるトートバック製作プロジェクト」が立ち上げられた。

【自治体・医療・福祉との連携】

- ・教育相談システム2020に基づき、相談や連携のながれを再確認し実践している。
- ・児童相談所や児童養護施設との連携において支援会議への参加要請や学校生活における情報共有を実施した。
- ・自治体や障がい福祉法人、特別支援学校など様々な支援団体が横につながる「ふくしネット」しごと部会への参画。障がい福祉や医療関連の研修、企業人事との連携会議等はコロナにより全て中止となったが、次年度の研修会企画や新しい生活様式における情報発信や対応の仕方などを検討した。
- ・学校生活において日常的な困り感を持つ生徒や教職員の慢性的なSOSに対応できるサポートシステムの検討。
- ・「企業人講師による特別講座」企画に関して長野市企画政策部の協力の下、講師紹介や企画、TVのメディア発信も含め連携し次年度も継続した取り組みを要望した。

【教育相談システムとその見直し】

- ・校内外の相談員、保健室職員で教育相談チームを構成、関係機関との連携。
- ・PDCA サイクルに基づき2019年の教育相談システムの見直しを教育相談チームで行い、新たに教育相談システム2020を作成した。
- ・2019年度の教育相談システム構築をふり返るためチームで校正・検討し修正した。
- ・課題が挙がった生徒、保護者へは教育相談チームが介入し、個々に合った支援機関等へつなげ保護者のサポートにもつなげることが出来た。
- ・「調査」にて、校内教育相談員への年間相談者数と相談延べ件数を、「学年別にみる相談の減少と生徒の成長」学年差の大きさをチームで共有し、高等専修学校生の傾向と、相談体制について方向性を整えることができた。
- ・「教育相談のながれ」をチーム内で再確認し【教育相談システム2020】図案を作成した

【農業就業チャレンジサポーター事業への参画】 ※コロナ禍の影響により当初計画から大幅に変更
 ・長野県チャレンジサポーター事業という企業農家を支援しつつ障がい者就労も支援する県の事業に長野県で初めて高校生(高等専修学校生)がサポーターとして参画した。
 ・生徒の特性を理解した上でサポーター実習に参加し要件等を再検討・構築し、配慮ある高校生も参加しやすい受け入れ体制となるよう県に協力した。
 ・参加生徒自身が体調管理の大切さを考えるきっかけにもなり、障がいのある方々と就業を共にすることで自身への課題も感じたとの感想があった。

◎調査

【和文化を大切にしたマナー講座受講生の変化と変容の調査】

・受講生徒、職員へのアンケートを実施し講座の有効性と日常生活で活用しているかの調査

【学年別でみる相談者数と相談件数の調査】

・校内相談員への相談者数と相談件数の学年別で調査実施。
 ・相談内容も学年別に変化していることが分かり生徒の心身の成長が明確になった。

【進路実現の手引きの活用】

・昨年度の「インターンシップの手引き」を2学年中心に活用。
 進路学習の共通ツールとして活用。企業人による特別講座などで活用する他、自己実現のための教育ツールとしても活用できているが記入しやすさや求められるものを教職員の声を集め再編集した。

○事業を推進する上で設置した会議

会議名①	地域ネットワークシステム委員会		
目的・役割	これまで構築されてきた事業がスムーズかつ深められるよう俯瞰する役割とし、構築されたネットワークを有効に活用する。 ・細部に焦点を当て検証する機会を設ける。		
検討の 具体的内容	○企業、地域、支援機関、教育の4つの視点で本事業を継承できる仕組みを創り上げる。 ○インターンシップ(※IS と略)・支援基礎票についてグループに分かれ検証する ○委員会構成(1, 2回目テーマを一つに絞り検討、3回目活動と成果、翌年) ①全体会の実施 ②2, 3グループに分かれ意見交換、グループの意見の発表 ③質疑応答 IS 受け入れグループ、教育視点グループ、インクルージョン(福祉)観点グループ		
委員数	14人	開催頻度	3回

氏名	所属・職名	役割等	内諾	都道府県名	
1	山岸建文	豊野学園理事長	統括責任者	○	長野県
2	市川文夫	豊野高等専修学校校長	統括副責任者	○	長野県
3	奥田孝志	豊野高等専修学校副校長	検討委員	○	長野県
4	永藤壽宮	委託事業統括推進部長 (兼企業・行政連携開発責任者)	とりまとめ役	○	長野県
5	村松啓司	豊野高等専修学校教頭	検討委員	○	長野県
6	坂東絵理	地域ネットワークシステム開発コーディネーター (兼福祉関係・農業関係連携開発責任者)	とりまとめ役	○	長野県
7	丸山 哲	社会福祉法人高水福祉会理事長 (長野・北信圏域スーパーバイザー)	検討委員	○	長野県
8	福田典子	信州大学教育学部准教授	検討委員	○	長野県
9	古川万寿夫	長野工業高等専門学校教授	検討委員	○	長野県
10	岡 正子	岡学園トータルデザインアカデミー 理事長兼学校長	検討委員	○	長野県
11	湯本晴彦	春蘭の宿さかえや 代表取締役	検討委員	○	長野県
12	涌井一秋	株式会社信州 たかやまワイナリー代表取締役	検討委員	○	長野県
13	清水厚子	社会福祉士	検討委員	○	長野県
14	徳永虎千代	株式会社フルプロ農園 代表取締役	検討委員	○	長野県

会議名②	産官学連携キャリア育成委員会		
目的・役割	<ul style="list-style-type: none"> ・インターシップ等受け入れ検討企業の参集 ・「進路実現の手引き」への意見聴取 ・スムーズな受け入れ態勢の整備が可能となるような体制づくり 		
検討の 具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ①インターンシップ②職場体験③企業見学など生徒の習熟度や意欲、参加目的別とするなどスムーズに実施できるようにする ・昨年度実績報告(3学年) ・今年度の取り組み予定、評価表など使用ツールへのご意見 ・生徒の習熟度など参加目的別とした位置づけ ・手続き書類に関するご意見 		
委員数	14	人	開催頻度 2回

産官学連携キャリア委員会の構成員(委員)

	氏名	所属・職名	役割等	内諾	都道府県名
1	山岸建文	豊野学園理事長	統括責任者	○	長野県
2	奥田孝志	豊野高等専修学校 3A 担任	検討委員	○	長野県
3	村松啓司	豊野高等専修学校 2A 担任	検討委員	○	長野県
4	山田奈美恵	豊野高等専修学校 3B 担任	検討委員	○	長野県
5	奥山宗春	豊野高等専修学校進路進学担当	検討委員	○	長野県
6	永藤壽宮	委託事業統括推進部長 (兼企業・行政連携開発責任者)	とりまとめ役	○	長野県
7	坂東絵理	地域ネットワークシステム開発コーディネーター (兼福祉関係・農業関係連携開発責任者)	とりまとめ役	○	長野県
8	原 和嘉	須崎市商工観光課	検討委員	○	長野県
9	堀家世司	社会福祉法人賛育会 豊野清風園施設長事務センター長	検討委員	○	長野県
10	高山さや佳	株式会社ゼロへの道のり 代表取締役	検討委員	○	長野県
11	福島一明	株式会社北信帆布 代表取締役	検討委員	○	長野県
12	小沼光生	株式会社エイブルデザイン 代表取締役	検討委員	○	長野県
13	田子美津子	株式会社ミールケア 常務取締役社長室長	検討委員	○	長野県

○事業を推進する上で実施した調査①

調 査 名	「和文化を大切にしたマナー講座」受講後のアンケート調査からみる生徒の変化と変容
調 査 目 的	・講座の有効性を図ると共に、日常生活で実践できているかを知る ・生徒が講義を受けどのように体得できたかどうかを知る
調 査 対 象	・1 学年受講生 A 組37名 ・昨年度受講生(2学年 A 組①～③組)34名 ・全職員対象としたアンケート
調 査 手 法	○1、2学年、職員それぞれ内容別とした記入、記述式のアンケート調査
調 査 項 目	1学年 ○マナー講座の感想(選択式) ○講座を受けて家族、先生等にほめられたこと(自由記述) 2学年 ○マナーの講座で生活に役に立っていると思う事や場面 ○日常生活でどのような場面で役に立っていると感じているか ○職場体験実習、インターンシップ先でマナーが大切だと感じたこと ○講座を受講して自分が変わったと思う部分、できる様になったこと、行動に移せるようになったこと (以上すべて自由記述) 職員 ○マナー講座が学校生活で活きている場面や変化への気づき
分 析 内 容 (集 計 項 目)	○家族や先生に誉められ、話題にすることがあったか(気づき) ○マナーの SST 講座は役立つのか(効果検証) ○日常生活で活用できているか、また実践につながる事ができているか ・どの様な場面か(記述式) ○生徒の成長と変容を生徒自身が捉えることで講座の有効性を確認する ・昨年度受講生が社会体験等の場で活用汎化できているか、大切に感じた事、自身が変わったと感ずること(記述式) ・職員から見た生徒の内面的な変容と視覚的変容(自由記述式) ○校内相談員による生徒の相談内容の傾向把握(相談内容調査)
調 査 結 果	○和文化は基本的に相手を重んじることが背景にある文化のため相手の立場を意識・体得できるきっかけとなる講座であり実践できている。 ○講座を受講して9割の生徒が「変わった」「できるようになった」「知ることができた」と実感できている。 ○挨拶が出来るようになり日常生活の場面で褒められる機会が増えた。 ○褒められることにより自信につながっている。 ○自信を持てると新しいことにチャレンジしたいという意欲が湧いてくる。 ○相手を重んじる和文化のマナーから相手の立場を尊重し意識するきっかけとなっており、実践できる講座であった。

構築しようとしているモデルにどう反映させるか (活用方法)	○講座の継続 ○生徒の内面の大きな成長、変化がみられるため、講座の進め方の参考資料と講座テキストの資料を全国高等専修学校生と講師に活用して欲しい。
----------------------------------	--

○事業を推進する上で実施した調査②

調査名	学年別にみる校内の教育相談者数と相談件数
調査目的	相談から学年ごとの生徒の情緒的精神的な成長を理解するため
調査対象	昨年度2018年度入学者～今年度入学者
調査手法	(期間) 2019年度：昨年度6月～年度末まで 2020年度：今年度6月～1月中旬まで(休校期間を除く) ○2年間の相談者、相談延べ数を比較 ○校内の教育相談員3名による生徒の相談件数と相談者を数値化する ○相談記録より調査(定期面談者は除く)
調査項目	○氏名、学年、相談回数(年度末まとめ) ○相談内容：6項目(友人・家族・学校や職員・自分のこと・体調・気分) ○相談の概要を記録
分析内容	○学年別による年間の相談者数の変化と相談延べ件数の変化 ○学年別にみる相談内容の傾向 ※相談延べ件数においては定期面談者を除く
調査結果	○コロナ禍による休校措置と検証期間が不一致となり正確な比較数値にはなっていない。 ○1学年の相談件数が圧倒的に多く2学年進級すると半減し3学年では2学年の相談件数の約2割まで減少している。 ○昨年度と今年度の1学年で大きな差が生じた。 ・1学年は相談内容から、不登校経験のある生徒が大きな環境の変化に対応しようとするべく体調や不調、不安を感じることもあり、相談延べ件数の高さにつながっていると思われる。 ・2学年においては1年次の「聴いて欲しい」相談の傾向から友人など外部に相談ができるようになり、他者を意識でき、自分で考えられる事ができている。 ・3学年になると他者受容が可能になる。多様な個性の小集団に対応し悩みの相談先を持つことやスキルが身についてくる傾向がある。 ・校舎改築という物理的面で相談室の確保が難しく、相談件数や生徒の満足度にも影響している。 ・コロナ禍での対応もあり今年度の相談者数が全体に少なかった。

構築しようとしているモデルにどう反映させるか (活用方法)	<p>○相談傾向を教職員が把握することにより、本校の生徒の傾向と捉えることができる。</p> <p>○改めて高等専修学校生の心身の急激な成長が分かり内外に成長度の情報発信とアプローチができる。</p> <p>○教育相談チームと活動の理解</p> <p>○相談の傾向から生徒の不安に寄り添うことができると考え、教育相談チームのみではなく、学校全体で生徒心身の成長を見守ることができる。</p> <p>○教育相談チームで作成した「教育相談システム2020」を基に校内外に周知させ実践してゆく</p>
----------------------------------	---

○開発に際して実施した実証講座の概要 ①

【和文化を大切にしたいマナー講座】

実証講座の 対象者	1学年(A組)全生徒
期 間 (日数・コマ数)	7月10日から翌年2月10日まで 毎週水曜日、1限目全27コマ実施
実施手法	<p>○基本的講座の流れ</p> <p>①挨拶、出欠確認</p> <p>②講義内容の概要と目的において導入 PWP 活用</p> <p>③説明(具体例の提示とポイント説明)PWP 活用</p> <p>④見本～ロールプレイング</p> <p>⑤実習演習(生徒によるロールプレイング)</p> <p>⑥振り返り(フィードバック)</p> <p>⑦挨拶(良い点改善点のまとめ)</p> <p>・アンケートや振り返り用紙を活用し生徒自身の困りごとや苦手な事、授業に対する意見要望を把握する</p> <p>・自己分析カード(生徒の授業以外の様子)作成し自身が求め期待する生徒像を理解する</p> <p>○最終日は「マナー講座終了証」を授与し講座受講認定式を実施した</p>
受講者数	36名

○開発に際して実施した実証講座の概要 ②

【企業人講師による専門性の高い授業の実施】

実証講座の 対象者	生活情報コース3学年を中心とする本校在学学生
期間(日数コマ数)	7月16日から翌年2月まで(27コマ)
実施手法	<ul style="list-style-type: none"> ・毎週木曜4, 5限の授業に実施 ・Ruby プログラミングを用い他グループ別学習とする ・課題を与えグループごとに1人の企業人講師がアシストし問題解決にあたる ・課題は企業の持つイノベーション技法を導入し技能知識向上を図るものとする ・企業人と多く接する機会を持つことでコミュニケーション力や他者理解など人間力向上も期待する ・ものづくりを通じて自分にできるという自己肯定感の向上を図れる内容とする ・短期長期のインターンシップの機会を提供し社会とのつながりや学習成果をアウトプットできるようにする
想定される受 講者数	・生活情報コース12名

○開発に際して実施した実証講座の概要 ③

【実社会で求められるデザイン思考能力の習得】

実証講座 の対象者	生活美術コース生活情報コースを中心とした本学園在学学生の希望者
期 間	○7月より翌年2月迄
実施手法	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBデザイン構築のためのテキストを作成 ・専門コース授業時に希望者へ実施 ・生徒の多様な個性と強みの情報交換及び分析 ・授業ではWEBデザイン(購買部のHP)を構築 ・グループ別の授業構成とし協働するチカラを養いコミュニケーション能力の向上を育成する ・マーケティングの手法と実践的な課題から事業化・収益性等を学び、どう構築していくかを学ぶ ・多様な個性が揃う生徒(高等専修学校生)に向けた本実証講座をテキスト化 ・企業から毎時間スタッフを派遣していただきコロナ対策を講じながら小グループで授業実施した。 ・最終日はHP公開としてZOOMにてプレゼンテーションを実施し、講師企業内の社員、校内職員に成果報告とした。
受講者数	○対象生徒8名程度

○開発に際して実施した実証講座の概要 ④

【企業人による特別講座】

実証講座の対象者	2学年と3学年 主に2学年
期間 (日数・コマ数)	7月から1月下旬まで(11企業団体が来校) 総合的な学習の時間
実施手法	<p>○毎月1～2社の企業、専門分野で活躍する起業人を連携先から呼ぶ</p> <p>○授業時間として「総合的な学習」を使い1, 2時間の枠で実施する</p> <p>○全校で聴く場面や学年ごと、若しくは聴講希望者を募って実施</p> <p>○進学、就職など学年、目的(ビジネス・生活スキル)別として企画する</p> <p>○キャリア教育の一貫とし、企業の人事担当等に人材を派遣してもらい、企業説明、培った知識を活かせる職業、欲する人材像など本校生徒に求める「技術・能力」と「生活習慣」等について授業実施する</p> <p>○近隣の企業を知り産業や職種、進路選択に有効な手段とする</p> <p>1) 企業概要等講師の講話を聴く</p> <p>2) ワークショップ形式やパネルディスカッション形式で意見交換等行う</p> <p>3) テーマからグループで挙げた疑問、話題などまとめて発表する</p> <p>※聴講後にアンケートを実施し講師と共有、質問等ある際は返答いただきまとめたもの、講師からのメールや資料を教室にて掲示した。</p> <p>○共通認識を持つ時間とし、能動的に取り組む姿勢を目指す</p> <p>○企業が求める人材を知る</p> <p>○地域の企業を自分の耳と目で知る機会とする</p> <p>○企業の人事等の方に本校や強みを知っていただく機会と共に、企業が求める人材の対象として本校の生徒もなり得ることを肌で感じてもらう機会としたい</p> <p>○「就労」で求められる力を知り、「在学中に自分ができること」を考えることが出来るきっかけとしたい</p> <p>○講座実施後に簡単なアンケートを生徒、および企業(ヒヤリング方式)に実施し、次回運営等に活用できるようにする他、進路決定やインターンシップに活かす</p>
受講者数	7月(北信帆布)41名(フルプロ農園)2年42名 8月3学年 32名 9月2年 33名 10月(1,2年オンライン視聴含め) 72名 11月2年 28名 12月2年 28名 1月3年 25名

iv) 開発したモデルの検証

【中学校との連携】

不登校等を経験している生徒の入学をスムーズに行うため中学校との情報交換を丁寧に実施したことにより、入学者の増加のほか不登校の軽減につながっている。

また入学希望者に事前の学習相談を実施したことで学力差はあるものの、必要な学習を身に付けスタートできるため、授業や学校生活に対し肯定的な姿勢で臨むことができた。

全国各地域における高等専修学校の同様な取り組みが、全体として入学者の増につながっているのかの検証も必要である。また本校と同様なコース設定や同様な規模の高等専修学校と連携して、実証研究を進めていく必要もある。

【地域との連携】

○ボランティア活動や有志活動は、コロナ禍によりボランティア活動が一切中止となった。

※昨年度から継続の要望

- 1) 近隣小学校のあそびボラ、豊野町では駅の清掃、ボランティア活動「ぬくぬく亭」の活動など
- 2) ボランティア委員会がこれまでは有志活動であったが、正式生徒会委員会として発足。
- 3) 近隣の果樹農家とのつながりを今後も継続するため、改めて活動などルール化やスケジューリングする必要がある。
- 4) あいさつ運動などボランティア委員会とは別に有志活動として活動できる形態を保持したい。

【企業との連携】

○特別講座

・企業人講座を定期に開催できたことで一般科目の授業では得られない知識や将来像、進路選択に関する知識情報を考えることができる時間になった。

・企業からの提案で発展したつながりができている。

a) 企業の廃帆布生地を使ったトートバックづくり「プロジェクト T」

b) LINE 株式会社・LINE みらい財団とのつながりにより、次年度 LINE アカウント作成のプログラミング含むスキル習得の講座を実施予定。

○専門性の高い授業の実施

・企業人講師も2年目となり新しい社員が講師として加わり、より一層工夫もされていた。双方の情報のすり合わせが十分にできず2学年までの授業内容と重複する部分もあった。

・授業前の打合せや成果など情報交換の機会提示は必要であった。

○実社会で求められるデザイン思考能力の習得

・1企業から延べ8名の社員が関わっていただいたため、個々への指導がとても丁寧に実施できたほか、タイムテーブルなどテキストが全て視覚化されており、理解しやすいテキストとなった。

○インターンシップの実施

・インターンシップ企業からの要望は「共通シート(項目)があると良い」という結果になっている。

・インターンシップが生徒にとって「考えや自分が変わるきっかけになった」と評価した。

・インターンシップを実施するうえで全企業代表がコーディネーターとなる存在の必要性を唱えた

・企業人講座を受けてくれた方々が事前に校内見学をおこなった。

・企業人講師より本校生徒のイメージと、聴講している姿又は生徒のアンケートの内容から「イメージとして非常に良いギャップがあった」と感想を述べており生徒の可能性が広がる形となった。

【福祉と医療との連携】

○教育相談コーディネーターの配置、外部の専門機関との連携構築

・大学准教授による場面緘黙症についての基礎知識を研修会にて行ったが、この学童青年期で早期に適切な対応ができれば緩和解消、若しくは「治る」ことを知り共通認識として職員が持つことができた。医療的連携を実施していることを中学にも発信し改善につながった。

・コーディネーターを介し生徒・保護者へつながり、適切な治療や対処ができたことにより、場面緘黙症の生徒に変化が現れている。

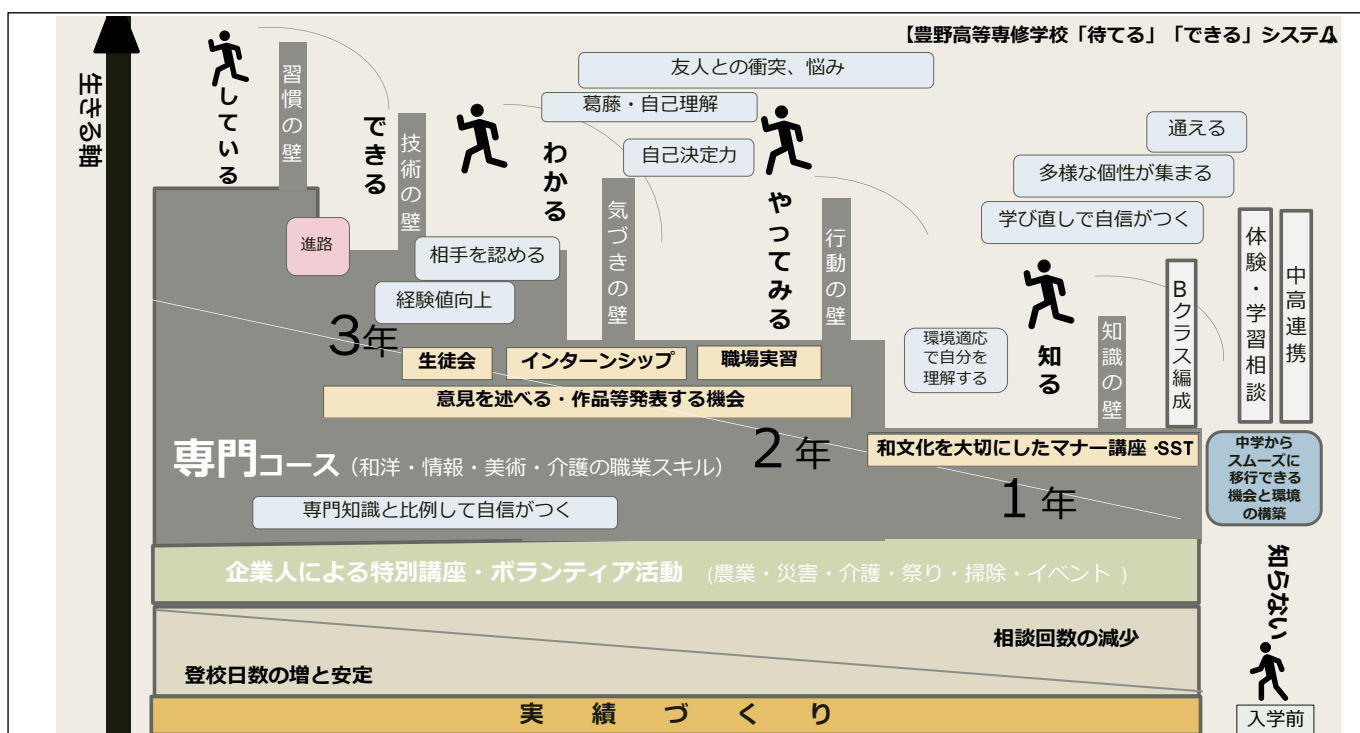
○保護者や医療機関、障がい分野、専門機関、自治体含め連携の構築

・コーディネーター業務においては外部の相談機関(SSW)の意見や地域ネットワークシステム委員の声も参考に修正し教育相談システム2020を作成できた(成果物参照)

・教育相談チームとして校内外の連携ができた他、再度見直しができた。

(4)事業実施に伴うアウトプット(成果物)

【事業の成果、構築システムと高等専修学校生徒の成長の関連性資料】



○これら事業の成果として、中学からのスムーズな移行から、人格形成に必要である教養講座や知識向上を図る授業、地域(企業)の方と関わる機会提供の増、経験値向上を受け生徒の内面的な育ちが多くの場面で見ることができており「生ける軸」が形成される。

○生徒の学年ごとの成長と本事業で構築したシステムを一枚の図で階段形式にまとめた。

○本事業により、多くの「可能性の挑戦する機会」が提供することができ生徒が前向きに可能性へ挑戦する姿をみることができている。

○モデル構築による全てのアウトプット概要…具体的且つ明確に

1) 入学しやすいシステム構築

- ・入学前に中学・家庭への丁寧な情報機会の提供(中学生の体験事業)
- ・認知度を向上させるためのメディア発信、県政ミーティングへの参画、SNS発信
- ・本校を正しく理解してもらうための機会と工夫(校長会・中高連携・中学生体験授業)
- ・学習相談として、入学時に求められる学力のすり合わせを中学担任、保護者、本人と実施(必要に応じて複数回実施し生徒や保護者は不安解消し中学への学習指導も可能になる)

2) 専門的医療との連携

- ・場面緘黙症の理解と学校ができること、家庭への発信の仕方やつながり方の整理
- ・職員研修の実施により理解が深まったほか、場面緘黙症は治るという実証が本校で出来た
- ・希望生徒及び保護者との面談とトレーニング方法のスキル伝達

3) 福祉・医療をコーディネーター中心としたつながり

- ・教育相談チームの形成と教育相談システム2019版の見直しと新システム構築
- ・生徒が相談しやすい人的環境の形成
- ・SSWや地域ケースワーカーとの連携で外部機関との連携を図った
- ・2019版のシステム見直しから「教育相談システム2020」の構成

4) 地域で活躍できる機会提供

- ・須崎市と本校との連携協定の締結により幅広い連携事業の検討(コロナ禍影響あり)
 - ・復興支援の取り組みの継続と、生徒作品(美術コースの生徒作品をDVD化し中学校への配布)、成果物の発信の場
 - ・ボランティア団体(JICAスタッフ)を企業人講座に招致し、進路選択におけるの情報発信はもとより、複数名の団体職員に高等専修学校の存在や生徒を理解してもらう場にもなった
 - ・長野県農業就業チャレンジサポーターとして長野県、NPO団体、農家、福祉との連動事業へ参画し、県の高校生や学生を取り込むためのモデルとして試行できた(コロナ禍で生徒数限定)
- 4) 有志活動はコロナ禍により未実施だが希望の声や計画もあり有志活動形態は保持してゆく

5) 企業との連携による講座実施や実習等による人材育成

- ・企業による実証講座の実施(Webデザイン、プログラミング講座)
- ・外部講師による特別講座(1学年対象のマナー講座、ドローン操縦講習)
- ・企業人による特別講座(12企業・団体)
- ・いばら祭において近隣飲食店、つながりがある飲食店企業の紹介
- ・2学年全員対象の職場体験実習の実施
- ・希望者を対象としたインターンシップの実施(3社5名)
- ・委員会での議論から企業と学校、本人との共通シートの作成
- ・企業連携からの発展として「トートバッグプロジェクト」が発足し、帆布廃生地を使ったトートバッグの制作と販売予定

・企業連携からの発展として「LINEアカウント作成特別講座」と「LINE教育相談ツール」「LINEによる補助教材」等様々な形で企業より提案された

6) 委員会の設置

- a) 地域ネットワークシステム委員会にてインターンシップを円滑に実施するための検討
- b) 産官学連携キャリア委員会にてグループで受け入れ体制について具体的検討を行った

7) 調査

- ・「和文化を大切にしたマナー講座」受講生の変化と変容
- ・学年別でみる教育相談者数と相談件数、相談内容の変化と生徒の成長

8) 冊子作成

- ①本年度事業をまとめた「実施報告書」の作成
- ②インターンシップを見据えたキャリア教育の手引き「進路実現の手引き」完成版の作成
- ③生徒の成長と可能性の発見の場をまとめた冊子「可能性への挑戦」作成

(5) 本事業終了後※の成果の活用方針・手法

【継続事業】

○中学校とのスムーズな移行

・中高連携や中学生の体験授業など学校の発信の間ではあるが、生徒が可能性に挑戦できる機会としての位置づけ

○医療福祉連携は「教育相談システム2020」に則り連携構築してゆく

○地域連携にてイベント等に積極的に参加し生徒が多くの人とつながることができる機会提供

○企業連携はキャリア教育の一環とする他、地域連携のつながりなど多岐にわたる連携を図る

○いばら祭での飲食店企業とのコラボレーション企画

○ドローン部の活動を連携企業にサポートしてもらい活動

○教育相談システム2020を有効活用できるよう、次年度開始時に再確認する機会をつくりチーム作りとする

○和文化を大切にしたマナー講座の有効性が非常に高かったことから継続とする

【検討・修正】

○支援基礎票の見直し…高等専修学校のジョブカードに置き換えを検討(生徒の持つ強みの発信、可能性の位置づけ)ブラッシュアップされた支援基礎票(改定ジョブカード)の継続利用の検討(就職後・進学後の生徒の追跡調査からワンストップとしての高等専修学校の機能化を図る)

○認知度向上として映像や SNS 媒体の積極的有効活用。(生徒主体として)

○須坂市との連携協定から連絡協議会の新たな発足と具体的活動などを互いの十分な意見交換から事前に明文化し、双方にメリットがある連携としていく。

○障がい分野との連携は現在、担任・進路指導主事と他の職員で担っている形になっているが、今後は見直しが必要である。検討事項として、高校連携として特別支援学校のコーディネーターとの「横のつながり」を検討中。

生徒や職員の困り感がある際など、SOS に応じ特別支援学校の専門職員が来校しアドバイス等をもたらすなど「特性による困り感」を払拭できるようなシステム構築を検討している。それにより、職員の精神衛生の保全も軽減されると期待する。

○医療福祉連携として、場面緘黙症がある生徒へのサポート方法や好事例等を高等専修学校や県内の教育の場へ発信する。

○インターンシップの実践等においては事前に生徒へ周知を行う。

また連携先企業が求める、①共通シートを用い②コーディネーターを置くことで企業・学校・生徒との調整を図りながらスムーズに実施できるよう検討。

【発展】 PDCA サイクルに基づき役割と手順を含め再検討

○高等課程と専門課程を設置する本校の特性を活かした、高等課程・専門課程合同のカリキュラムの検討(自校内における高・専の連携のあり方)

○専門課程卒業生による、高等課程生へのアシスタントティーチャーとしての位置づけを検討

○企業連携からの発展とした企画の再構築

- ・企業人講師を目的別として生徒へのアプローチ
- ・プロジェクト T(トートバッグデザイン作成販売企画)
- ・プロジェクトによるキャンプ用テント開発
- ・「起業部」の発足検討
- ・LINE 連携事業(LINE アプリ開発、特別講座、教育相談ツール等)